

平成26年度一般会計決算の概要

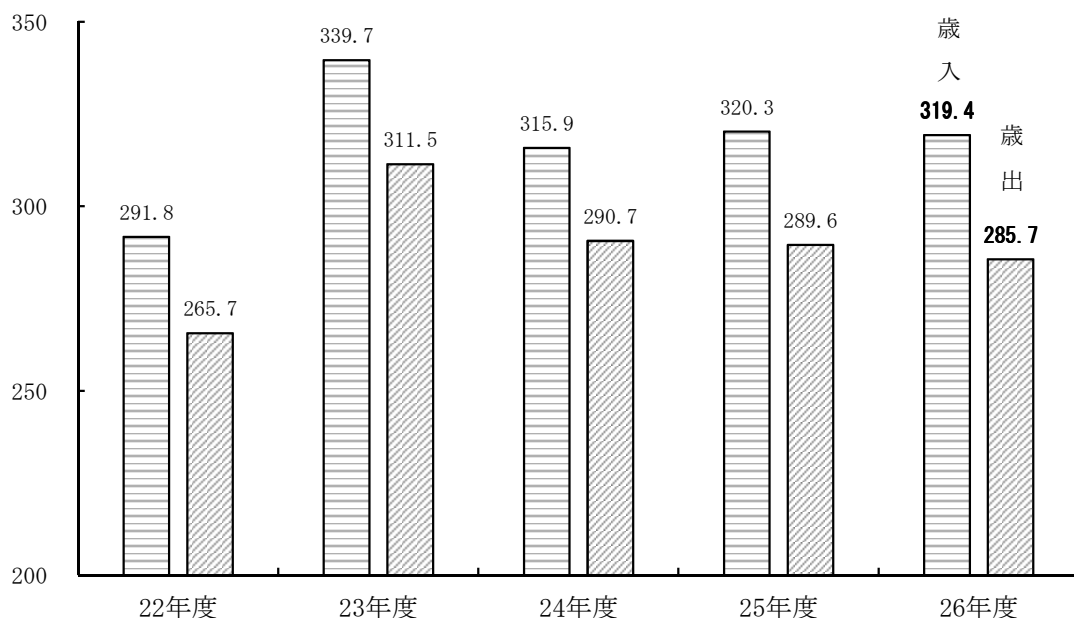
H27.3.31 住民基本台帳人口 67,819 人
世帯数 25,307 世帯

1. 決算規模

平成26年度一般会計の決算規模は、歳入 31,943,134千円で対前年度 0.3%減、歳出 28,574,112千円で対前年度 1.3%減となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,183,027千円を差し引いた実質収支は、2,185,995千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	29,184,983	33,965,192	31,593,753	32,031,964	31,943,134
歳出	26,565,651	31,146,607	29,074,577	28,955,434	28,574,112
歳入歳出差引額	2,619,332	2,818,585	2,519,176	3,076,530	3,369,022
翌年度へ繰り越すべき財源	1,295,967	663,373	701,276	1,089,156	1,183,027
実質収支額	1,323,365	2,155,212	1,817,900	1,987,374	2,185,995

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 30.9%で第1位、市税が 22.8%で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

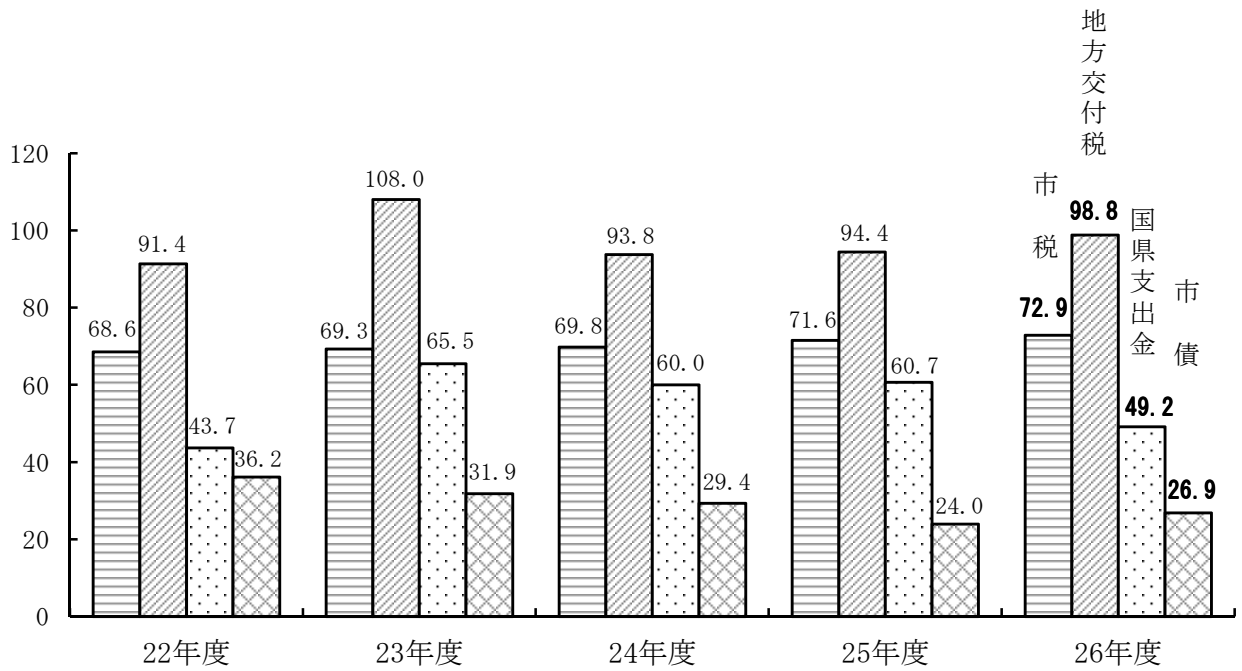
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
22年度	23.5	31.3	15.0	12.5	17.7
23年度	20.4	31.8	19.3	9.4	19.1
24年度	22.1	29.7	19.0	9.3	19.9
25年度	22.4	29.5	19.0	7.5	21.6
26年度	22.8	30.9	15.4	8.4	22.5

歳入決算額の主な項目（第２－２表）

市 税	-----	7,285,268千円で前年度比 1.7%の増となった。
地方交付税	-----	9,875,898千円で前年度比 4.6%の増となった。
国県支出金	-----	4,920,488千円で前年度比 18.9%の減となった。
市 債	-----	2,690,400千円で前年度比 12.0%の増となった。

第２－２表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



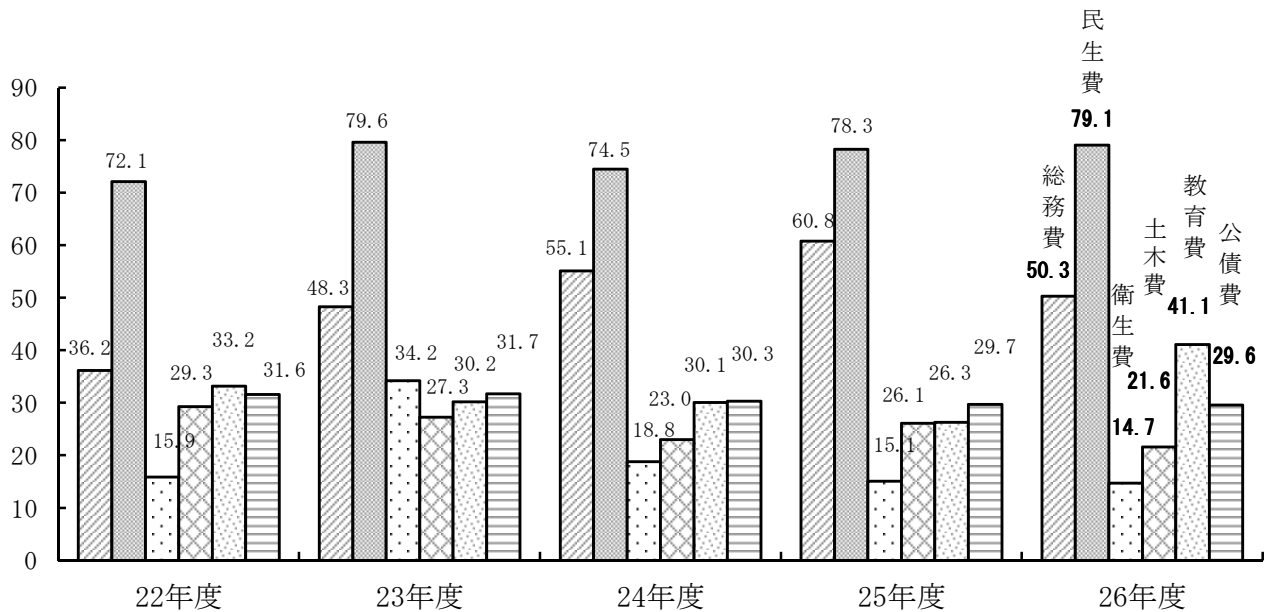
（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 税	6,856,179	6,933,848	6,979,846	7,161,408	7,285,268
地方交付税	9,140,517	10,801,320	9,383,528	9,439,428	9,875,898
国県支出金	4,373,085	6,554,853	6,000,094	6,069,730	4,920,488
市 債	3,620,900	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 5,030,233千円、民生費 7,906,206千円、衛生費 1,469,379千円、土木費 2,159,570千円、教育費 4,108,584千円、公債費 2,957,710千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 務 費	3,622,245	4,826,867	5,512,379	6,075,207	5,030,233
民 生 費	7,212,383	7,957,508	7,447,409	7,827,783	7,906,206
衛 生 費	1,593,356	3,419,032	1,876,946	1,511,957	1,469,379
土 木 費	2,934,108	2,727,780	2,296,777	2,605,221	2,159,570
教 育 費	3,320,174	3,017,748	3,005,324	2,632,557	4,108,584
公 債 費	3,164,736	3,170,055	3,030,256	2,974,966	2,957,710

義務的経費の割合は、前年度と比べて 1.1ポイント上昇し、経常的経費の割合は 2.3ポイント上昇した。また、投資的経費の割合も、2.8ポイント上昇した。
(第3-2表・第3-3表)

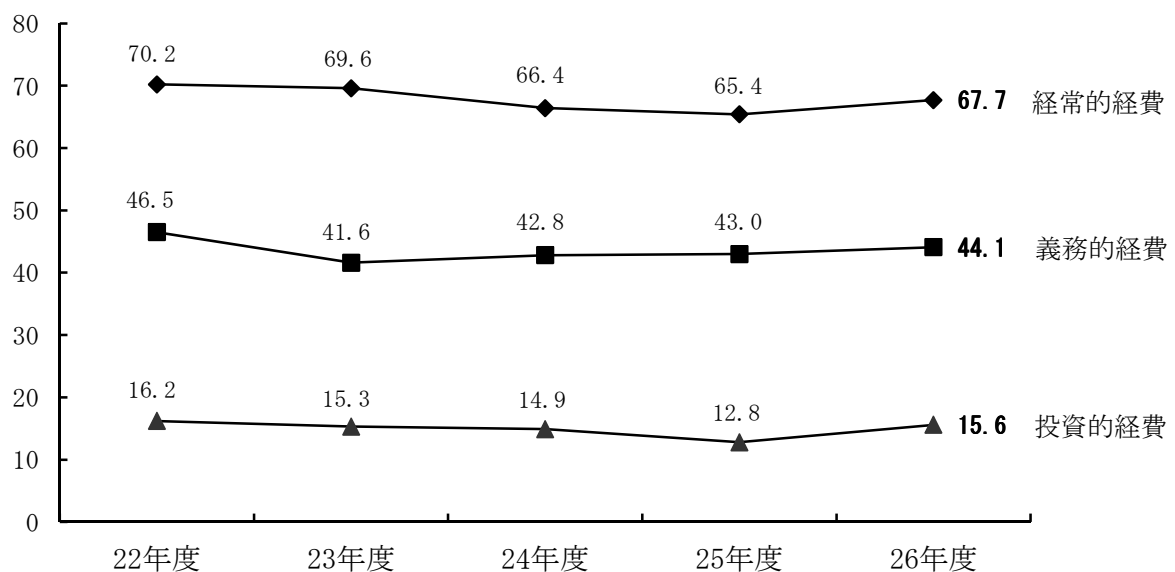
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：％)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
22年度	20.2	14.4	11.9	11.6	11.7	0.4	16.2	13.6
23年度	17.2	14.2	10.2	16.8	10.8	0.4	15.3	15.1
24年度	18.1	14.3	10.4	12.7	10.4	0.5	14.9	18.7
25年度	17.8	14.9	10.3	11.1	10.8	0.5	12.8	21.8
26年度	17.4	16.4	10.3	11.7	11.4	0.5	15.6	16.7
義務的経費		44.1						
経常的経費		67.7						

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：％)



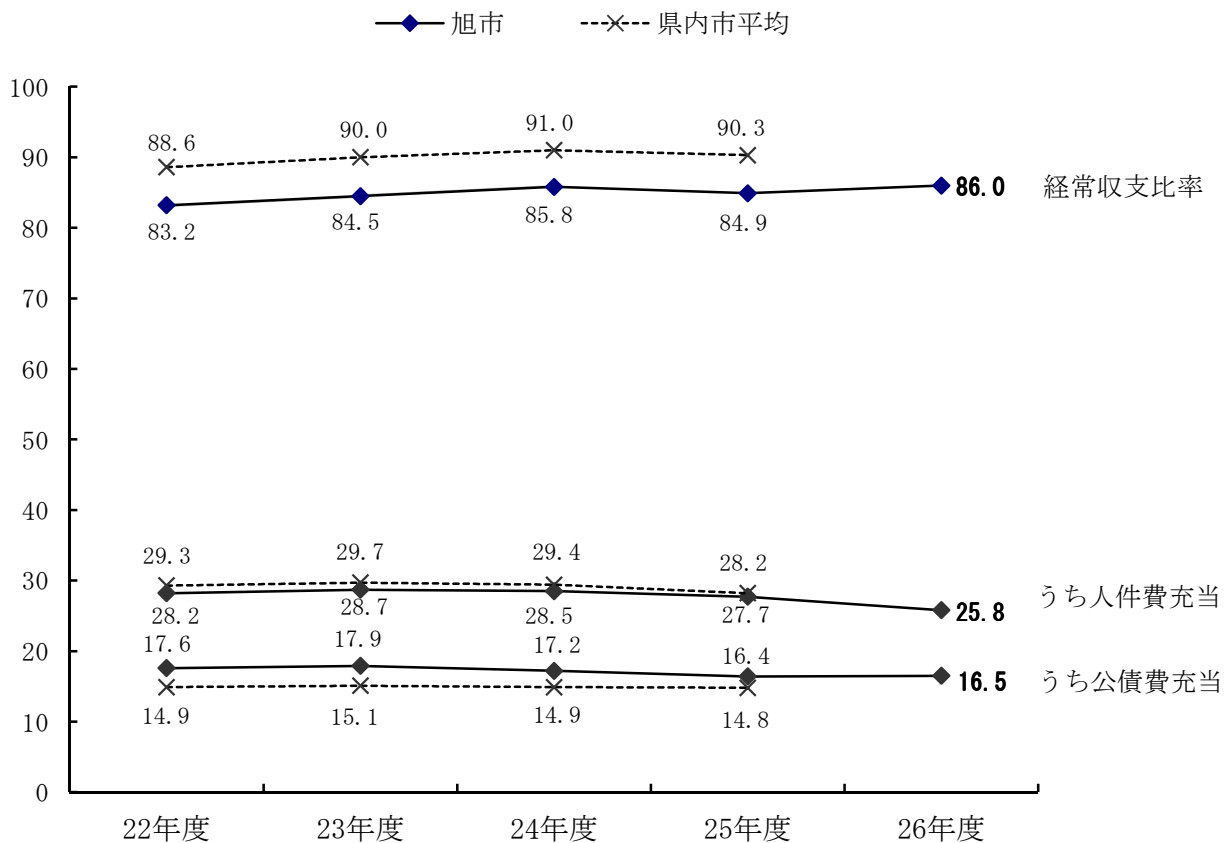
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 86.0%で、前年度と比べて 1.1ポイント上昇した。

このうち、人件費充当は 1.9ポイント低下し、公債費充当は 0.1ポイント上昇した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

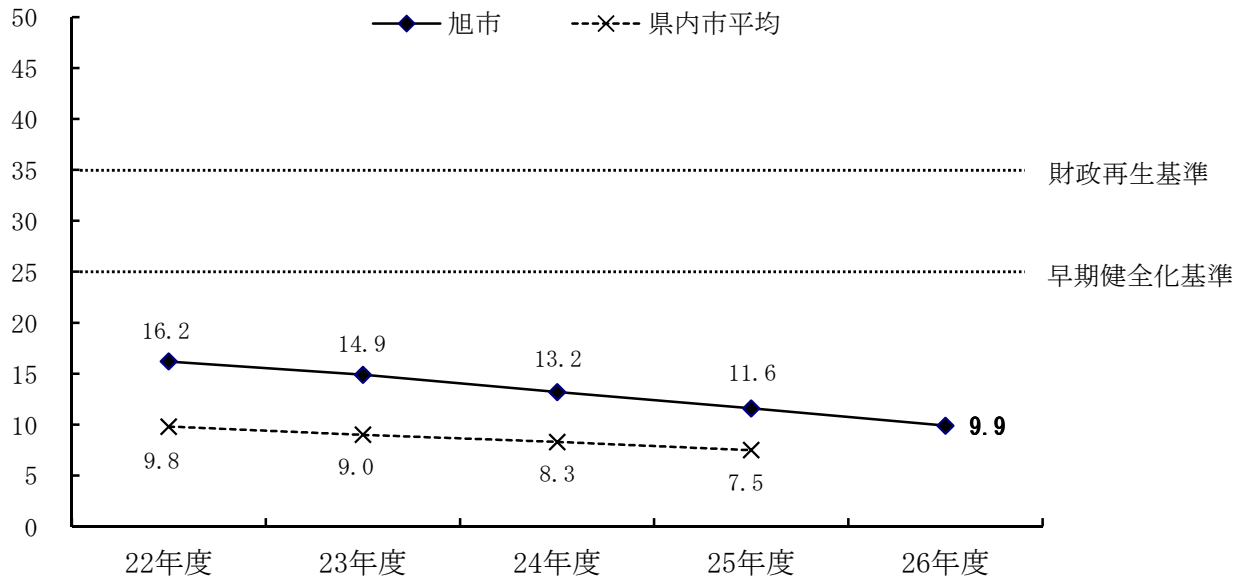


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、9.9%で前年度と比べて 1.7ポイント低下しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

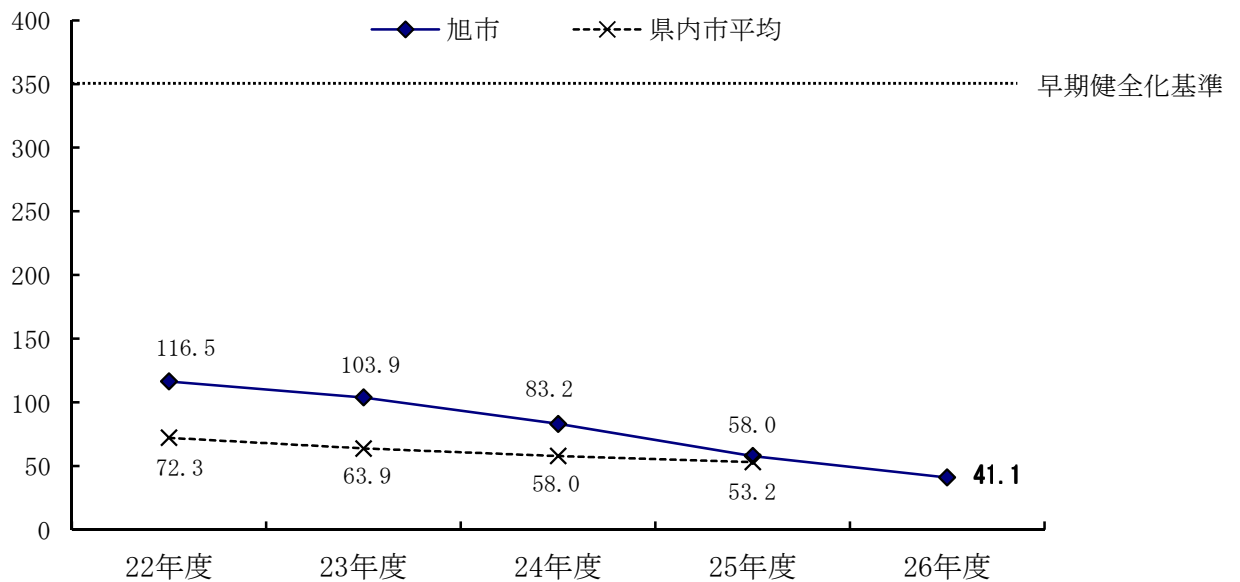
（単位：％）



将来負担比率は、41.1%で前年度と比べて 16.9ポイント低下しており、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5－2表）

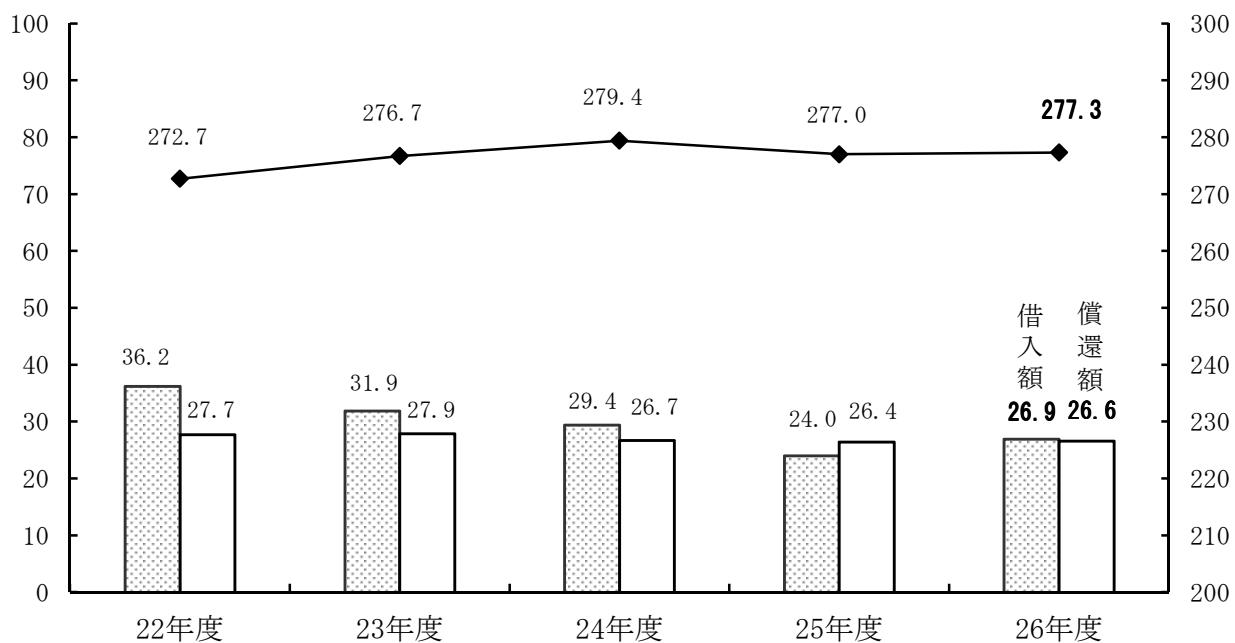
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、27,732,246千円で、前年度と比べて 29,877千円増加した。
(第5－3表)

第5－3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)



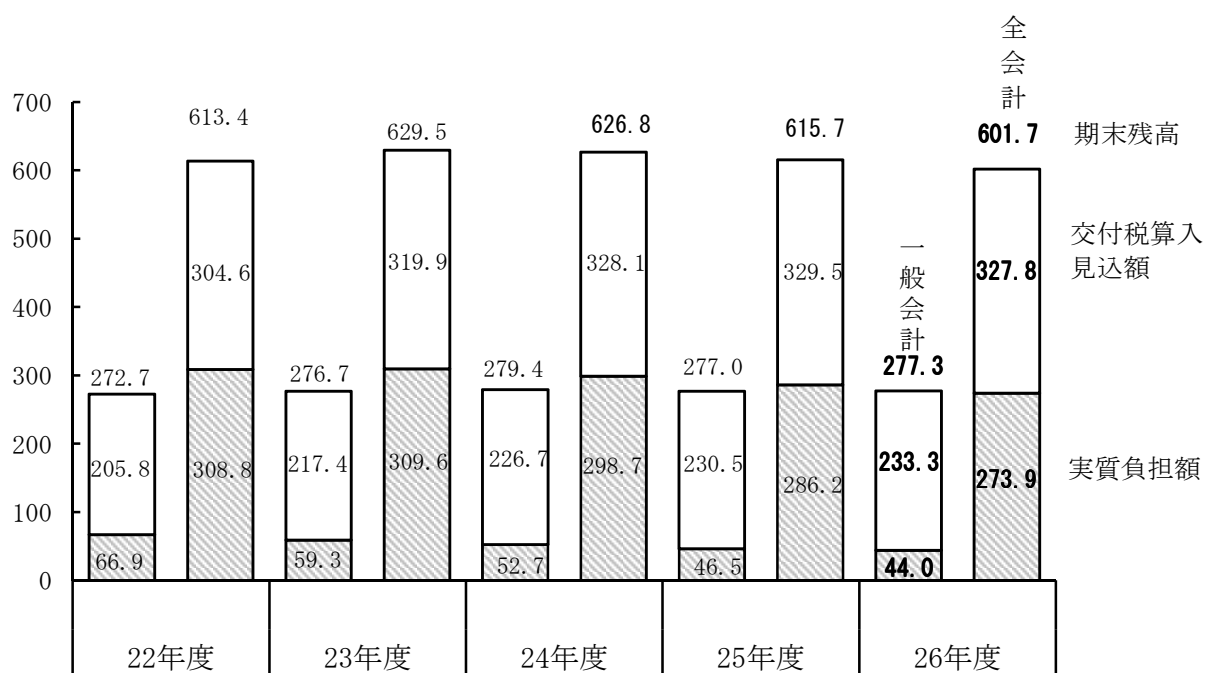
(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借入額	3,620,900	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400
元金償還額	2,767,173	2,784,899	2,668,923	2,640,341	2,660,523
市債現在高	27,272,332	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で4,404,837千円となり、前年度と比べて247,511千円減少した。
(第5-4表)

第5-4表 市債現在高と交付税算入見込額

(単位：億円)



(単位：千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	期末残高	27,272,332	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246
	交付税算入見込額	20,585,757	21,739,650	22,672,068	23,050,021	23,327,409
	実質負担額	6,686,575	5,933,483	5,269,142	4,652,348	4,404,837
全会計	期末残高	61,335,562	62,949,262	62,679,184	61,566,787	60,168,875
	交付税算入見込額	30,458,649	31,986,379	32,809,791	32,950,756	32,780,545
	実質負担額	30,876,913	30,962,883	29,869,393	28,616,031	27,388,330

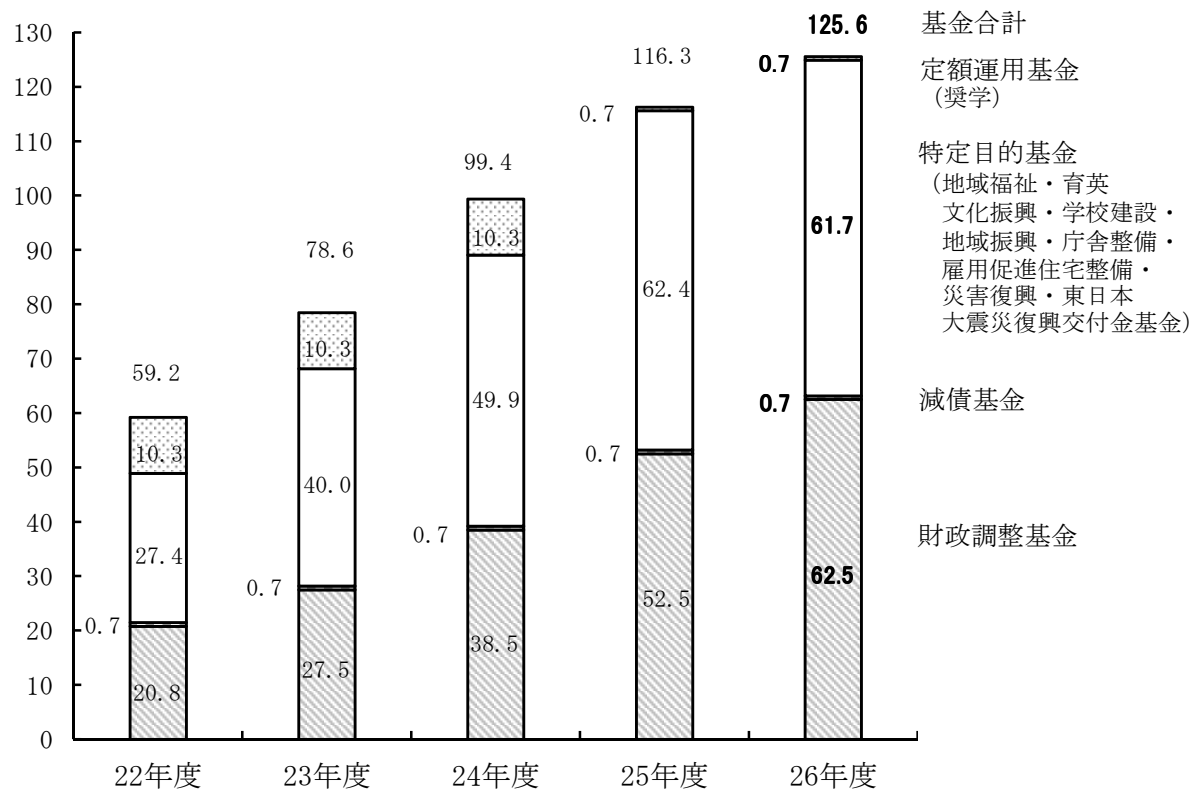
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 12,560,025千円で、前年度と比べて 925,114千円増加した。
このうち、財政調整基金は 6,248,916千円で、前年度と比べて 1,003,758千円増加した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	定額運用基金	1,031,573	1,031,609	1,031,647	67,485	67,489
	特定目的基金	2,740,172	4,004,282	4,987,276	6,246,663	6,167,970
	減債基金	75,575	75,575	75,575	75,605	75,650
	財政調整基金	2,078,142	2,749,871	3,851,948	5,245,158	6,248,916
	計	5,925,462	7,861,337	9,946,446	11,634,911	12,560,025
特別会計 計		317,211	495,980	640,192	564,421	677,901
全会計 合計		6,242,673	8,357,317	10,586,638	12,199,332	13,237,926

7. 復興関連基金充当事業

(単位：千円)

事業名	決算額 (B)	財 源 内 訳					
		国県支出 金	地方債	基金繰入金			その他
				災害復興 (千葉)	災害復興 (市単)	東日本	
1 災害復興基金積立金	10,986						10,986
2 東日本大震災復興交付金基金積立金	777,331	777,065					266
3 企画事務費 ※	1,126				1,126		
4 「がんばろう！旭」復興支援事業	10,779			10,779			
5 合併処理浄化槽設置促進事業 ※	3,000				3,000		
6 自家消費作物等放射性物質簡易検査事業	65			58			7
7 農水産業災害復旧資金利子補給事業 ※	1,057	335		189	530		3
8 減災林整備事業（繰越）	54,597				54,597		
9 商工業災害復旧資金利子補給事業	2,181			2,144			37
10 旭市特産品開発事業	4,629			4,619			10
11 観光資源創出プロモーション事業 ※	4,964				4,895		69
12 観光施設管理費 ※	1,532				1,532		
13 観光施設整備事業	32,091				32,091		
14 観光施設整備事業（繰越）	20,308				20,308		
15 道路維持補修事業 ※	5,323				5,323		
16 震災復興・津波避難道路整備事業	22,562	7,150				7,407	8,005
17 市営住宅管理費	17,573					16,020	1,553
18 仮設住宅管理費	41,311				41,311		
19 津波被災住宅再建支援事業	101,373			101,373			
20 被災者住宅再建資金利子補給事業	4,734	3,578			1,156		
21 災害に強い地域づくり事業	10,303				10,303		
22 災害に強い地域づくり事業（繰越）	116,981					86,002	30,979
23 小学校大規模改造事業	26,676					17,191	9,485
24 飯岡中学校改築事業	1,027,575		340,000			451,368	236,207
25 飯岡中学校改築事業（繰越）	581,552	13,770	101,500			307,182	159,100
繰越 計	773,438	13,770	101,500		74,905	393,184	190,079
現年 計	2,107,171	788,128	340,000	119,162	101,267	491,986	253,823
合計	2,880,609	801,898	441,500	119,162	176,172	885,170	443,902

※ 復興関連経費が事業費の一部である場合は、対象経費のみを記載

[事業費の推移]

	23年度	24年度	25年度	26年度	増減額	増減率(%)
事業費	4,594,236	2,404,831	3,245,093	2,880,609	△ 364,484	△ 11.2